

令和元年度 第1回山梨県公立大学法人評価委員会次第

日 時 令和元年6月11日(火) 午後2時00分から
場 所 県立大学飯田キャンパスA館2大会議室

開 会

1 県民生活部次長あいさつ

2 理事長あいさつ

3 議 題

- (1) 平成30年度第4回山梨県公立大学法人評価委員会議事概要(案)について
- (2) 令和元年度の評価に係るスケジュール(案)及び評価方法の確認について
- (3) 平成31年度入学者選抜試験の結果及び平成30年度卒業生の就職状況について
- (4) 令和元年度公立大学法人山梨県立大学年度計画について
- (5) その他

閉 会

【配付資料】

資料1 平成30年度第4回山梨県公立大学法人評価委員会議事概要(案)

資料2 令和元年度 評価委員会スケジュール(案)

資料3 平成31年度入学者選抜試験及び平成30年度卒業生の就職状況

資料4 公立大学法人山梨県立大学 令和元年度計画

参考資料1 公立大学法人山梨県立大学 第二期中期目標・第二期中期計画対比表

参考資料2 令和元年度計画参考資料

参考資料3 平成30年度 県内大学新聞記事掲載件数集計(山梨日日新聞)及び本年度の本学関係の主な記事(4月～5月)

平成30年度第4回山梨県公立大学法人評価委員会 議事概要（案）

- 1 日 時 平成31年1月21日（木）午後2時～午後3時45分
- 2 場 所 県立大学飯田キャンパスA館2階大会議室
- 3 出席者 委員 島田眞路 徳永保 古屋玉枝 山口由美子
法人 清水理事長 相原副理事長 澁谷理事 流石理事 佐藤理事
八代国際政策学部長 遠藤看護学部教授
柳田図書館長 二戸地域研究交流センター長 ほか
事務局 長田県民生活部次長 藤原私学・科学振興課長 ほか

<議題>

- （1）平成30年度第3回山梨県公立大学法人評価委員会議事概要（案）について
審議の結果、各委員から特段の意見なく、案のとおり了解。

<議題>

- （2）平成30年度年度計画の進捗状況等について

◆法人

資料2、資料3により「第2-1 教育に関する目標」の進捗状況等について説明。

○委員

今年度の実績評価で指摘事項となっていた国際政策学部のTOEICにかかる目標について、将来構想委員会でEEE（English Education Enhancing）プロジェクトという取組を検討され、指摘事項に対ししっかりと対応を検討しているということが確認できた。取組時期は準備の関係で2020年度からということだが、今後の取組状況や成果に期待したい。また、年度計画の中で数値目標設定することは難しい部分があるとは思いますが、TOEICの目標のようにできるだけ数値目標を入れ込んだ方が良いのではないかと思います。

それから、インターネットの出願を導入し、大学側も学生側もWin-Win関係でできたということで良い取組であると思うが、システム的な問題で出願受付漏れが出てしまうなど、何か問題は起きなかったか。

○法人

現段階において、そのような報告は上がってきていないので、特段問題なく順調に導入できたと考えている。導入段階では大変な準備作業に苦勞したが、少しずつ新たなシステム慣れてくれば、入試事務の効率的に繋がるのではないかと評価している。

○委員

学士力について、全体としては昨年度の数値に比べて微増であるが、国際政策学部だけが昨年度に比べて微減になっている。この点についてはどのように評価されているのか。他学部は微増であるが国際政策学部だけ下がっている。

○法人

私としては他が全て上がったことに驚いたが、やはりアップダウンは当然あるであろうと思っている。1,200科目の開設科目全てについて4段階評価により点数化し、過去3回実施してきたが、看護学部は高い水準で安定しており、国際政策学部や人間福祉学部は学士力によってアップダウンがある。高い数値を出す学士力とそうでない学士力があり、その幅が多かったというのが実態である。アップダウンは設定する学士力によって差があり、今後の学士力の検討とその学士力を生み出す授業科目の見直しに反映させるという戦略で、そこを詳しく分析するということが必要である。

○委員

細かく見ていくと国際政策学部の学士力が低めで、さらに昨年度よりも下がってしまっている。満足度調査などもそうだが、このような細かい数字というのは割と正確に実態を反映しているということがある。微妙な差であっても、下がっていると何か問題があるということが往々にしてある。例えば国際政策学部は国際政策教養力も3.17と結構低い。微妙な差であるから良いということではなく、何かあるかもしれないという視点で、しっかりと精査された方が良いと思う。

○法人

学士力を設定し、測定をはじめて2年目になる。前期後期で各1回、年2回測定し、今年度も前期の測定をしたところである。後期分はまだこれからだが、3回測定してきたので、委員がおっしゃるような分析が必要で、大学としてもそれぞれの学部としてもしっかりと分析して、改善に繋げていきたい。

○委員

EEEプロジェクトという素晴らしいプロジェクトを検討しており、様々な要因から2020年度からということだが、是非実現してもらいたい。当初から中期計画にTOEICの高い数値目標を掲げており、残念ながら現時点では達成できていないが、このように人員を強化するというのは本当に素晴らしい試みである。この目標値が達成できるということを期待している。

○委員

私からは看護の博士課程について、先ほど理事長から文科省の話をうかがったが、設置時期など具体的な目標はあるのか。

○法人

文科省に説明した時には、看護の博士課程については2021年4月に設置予定ということで相談にいったが、2021年4月ということは今年準備して、来年には文科省が諮問する審議会を通らないと達成できない。スピード感を持って取り組みたい。文科省からは、山梨大学にも看護の博士課程があるということや、看護の場合にはマル合教員の確保が難しいというような話があり、その点については山梨大学とうまく棲み分けしながら、連携協力できる部分は連携協力したいと考えている。まずはこちらで設置構想を作って、山梨大学とも相談しながら進めていければと思う。設立団体である県とも協議をする中で、広い視野で高等教育の構想を進めていきたい。

○委員

山梨大学に看護の博士課程はあるが、十分であるかという点、なかなか我々も苦しんでいる部分もある。県立大学でそのような構想を検討して設置しようとしているので、是非協力させていただきたいという思いは持っている。ただし、先ほど理事長がおっしゃったとおり、県や文科省とも協議する中で様々な壁を超えていかなければならず、簡単ではないので軽々に申し上げることはできないが、何とか進めていただきたいと考えている。

○委員

経済的負担の問題など様々な理由があって大学院への進学率は残念ながらここ数年低下傾向にある。一方で筑波大学の夜間大学院などはかなり社会人学生が増えているということもあり、社会的なニーズそのものはある。それに対して学問を発展させるための大学院ということを大学の先生は考えがちであるが、社会的なニーズとしては職業実践的な高度な実務を身に着けるための大学院で、現に日本でも大学院生の3割か4割程度は社会人をおいており、社会人に真にニーズのある、職業実践的な大学院を設置するということが今後充足率を上げるためには必要になってくる。そういった意味においては、学問発展と職業実践の幅広い形で、例えば連合大学院を設置して、専攻ごとに役割分担するというようなことが必要だと思う。それぞれの大学の個別事情もあると思うが、現在の検討状況を教えていただきたい。

また、実務的に大きな需要としては教職という問題があって、長い目で見ると文科省としてはおそらく教員養成を大学院にシフトしていくという考えがあり、関西の私立大学では連合の教職大学院を設置してうまくいっているところもある。このような教職大学院についての、教員養成の高度化のようなことについては検討しているのか。

○法人

文科省に説明に行った基本構想は看護の博士課程もだが、新たな修士課程についても全て高度専門職業人の養成を目標に掲げ、対象は主として社会人とし、昼夜開校を基本に構想している。当然県民のニーズや山梨県の課題解決に応える中身でないとならないが、基本的には高度専門職業人の養成ということを目指している。山梨大学の看護の博士課程は研究者養成にかなり力を入れており、そこは棲み分けをしながら協力、連携できるところはしたいと考えている。

また、教職については、平成31年度から山梨大学で新たな教職大学院が立ち上がることとなっている。幼児教育の分野については山梨大学に専攻は設けられておらず、本学は幼児・保育は非常に強みをもっているため、その辺で教職大学院との連携が可能ではないかと考えている。他の中高の教育についても可能な限り連携協力を図っていきたい。

○委員

国際政策学部において年度計画で「地域限定通訳案内士副専攻履修学生の資格取得試験の受験を促し、成果を検証する。」としており、計画の進捗状況を見ると「今年度は1名が受験し合格した。」とある。この副専攻課程を専攻している学生は複数名いると思うが、「受験を促し」とあるので全員が資格取得試験を受験するというわけではない。今年度は1名が受験したということだが、この副専攻課程の中で資格取得を目標にしている方はどのくらいいるのか。

○法人

この副専攻課程は平成28年度から創設し、現在およそ30名弱くらいの学生が専攻している。

国際政策学部には 3 つのコースがあり、国際ビジネス・観光コースの学生が主である。一応 3 年でこの副専攻課程を修了し、資格試験の応募ができることになっているが、一定数の単位を取得しないと修了できないので、まだ今年度は 1 名の受験に留まっている。来年度以降には本課程を修了し応募資格を持った学生が増えてくると思うので、学年が進行するに従って受験する学生は増えてくるのではないかと考えている。

○委員

来年度以降の状況についても、評価委員会場で教えていただきたい。

◆法人

資料 2、資料 3 により「第 2-2 研究に関する目標」「第 2-3 大学の国際化に関する目標」の進捗状況等について説明。

○委員

学生の留学について、留学期間にもよると思うが、どの程度の費用が必要になるのか。また、それに対してどの程度の公的な支援を得られるのか。

○法人

地域や留学期間によりだいぶ費用の額が異なってくるが、例えばイギリスやアメリカ西海岸等で、短期の語学研修で 4 週間から 5 週間程度留学する場合で、滞在費や渡航費、教材費全部まとめて 60 万円程度というケースがある。一方、アジアの国などになると同じようなプログラムであってもそれが十数万とかで済むようなこともある。また、ニュージーランドのクライストチャーチ工科大学などでは 30~40 万円程度と聞いているがアメリカ等と比べるとだいぶ安くなる。

公的な支援については、例えば日本学生支援機構などでは一人 7 万円程度、本学でも一人 5 万円程度の助成を行っている。また、留学期間が 1 年程度と長期となると、大村先生のノーベル賞受賞を契機として県が創設した留学支援事業では、最大 100 万円までの助成を受けることができる。

○委員

参考資料の中に県立大学の取り組みが新聞記事に掲載されたことが紹介されているが、このように様々な取り組みを実施している中で、新聞記事になるということは県民の皆さんにとってすごいインパクトがある。ホームページを見たり、広報資料を見に行かないと分からない内容をダイレクトに伝えることができ、新聞やテレビで報道されることはかなり効果的なことだと思う。このように新聞などに掲載してもらえそうな広告の枠のようなものはあるのか。また、年間を通して、ホームページ以外で外部に広報していく媒体や枠はあるのか教えていただきたい。

○法人

戦略的に広報活動を行っており、必要に応じて本学の取り組みを記者クラブへ投げ込む、あるいはメディア側から取材を依頼していくというケースもある。また、こちらから企画を提案することもあり、いろいろな形がある。本学の学生や教員の地域活動については、新聞以外にもテレ

ビなどで極めてたくさん取り上げていただいております、このように情報発信を細かくしていこうということ、また大学の取り組みの成果を広く知っていただくための情報発信を併せて行っていくことを考えている。

○法人

昨年度、山梨日日新聞社さんと協定を締結し、できるだけ情報発信をするということと同時に研究力の発信に力を入れていこうとしている。本学でも100名程度の教員がおり、中にはユニークな研究をしている先生もいるが、その発信力が弱いということで、協定の中でもそこを強調していきたい。まだ始めたばかりでこれからの課題であるが、そのようなことを戦略として考えている。

また、ここ数年続けているのが、山日新聞を含めた新聞記事に、本県には短大も含めて11大学があるが、それぞれの大学の取り組みが記事になった件数を事務局が記録している。山梨大学には件数ではかなわないが、2番目くらいに県立大学があり、それも一つの大学の情報発信の指標になるので毎月確認している。

○委員

我々の大学の教員は面白いこと発見したら、自分から一生懸命宣伝する方が多い。私自身としてはまだまだ新聞掲載件数は少ないかなと感じていたが、他大学と比べて件数が多いのであれば結構頑張っているのだなと認識できた。

私からは一つ確認したいが、FD・SD研修会である県立大学の先生が科研費獲得のための研修講師として活躍されたということだが、どのような理由でこの先生を講師としたのか。

○法人

まだ若手の教育学の先生だが、毎回のように科研費を獲得していて、話を聞いたらものすごく分析をしている。つまり、同僚の教員の申請書などを比較しながら、どのように作成すれば獲得できるのかを一生懸命に考えて、結果として結びついている。私も話を聞いていて感心し、やはり獲得するには努力が必要だということで、この若い先生の発信は他の先生方にも良い影響を与えたいと思ひ、研修講師に適した先生だった。

○法人

この方は昨年まで講師だったのだが、前から継続的にチャレンジして獲得していた。年齢も30代で今年度准教授になったが、理事長から話があったように、非常に自身の申請書を分析していて、そのことと体制づくりということで研修をお願いした。申請書の書き方と併せて、学内の自身の上司がどう指導してくれたのか、事務局の職員にもベテランがいるので、客観的に意見を聞いて前向きに受け止めて、分かりやすい申請書とはどういうものかと意見も聞きながら作成したという話をしてくれて、非常に参考になるものだった。私も研修会が終わってから何人かの若手教員に聞いてみたところ、「非常に勉強になった」「励みになった」という意見が多数あり、いい機会であったと感じている。

○委員

理系や医学系となると科研費の申請書をどんなに分析して書いても、結局自分に業績がないと

落ちてしまう。いくら書いても、研究業績がなければ結局絵に描いた餅でないと見られてしまう。そうであるので、まずは業績を重ねて、それで更に上手に申請書を書くということが重要になってくる。文系なので、どのような評価になっているかよく分からないので、理系や医学系とは状況が違うということもあるかもしれないが、業績を積むということが私はやはり一番大事なことだと思う。もちろん申請書をしっかり分析して、作成するというのも本当に大事なことだが、どうしたら通るのかというのは分野で異なってくるのではないかと思う。

○委員

科研費について、日本学術振興会や文部科学省が少し反省している点は、科研費があまりにも過去を反映するということになりがちで、政府全体の方向としてイノベーション志向になっているので、このままだと科学技術振興機構（JST）の補助金に抜かれてしまうという危機感があり、過去を振り向くよりも新しい学問を創っていくという方向で科研費を進めようとしている。そういう中では例えば、他の異なる分野の先生に対して自分の研究を分かりやすくどう説明するかということが最近では大きな意味を持つてくると思う。そういう意味では委員がおっしゃるように分野毎に、何を狙いとする研究なのかとういことをしっかりと考えていただければと思う。私として希望するところは、最近では科研費以外にも JST の補助金や文科省以外の省庁の公的研究費など様々あるので、例え小さくても一つ獲得できると、こういうことでも取れるのかと周囲に良い影響が出るということもあるので、大いに様々な方面にチャレンジしていただければと思う。

もう一つお願いしたいのは、科研費は教員の創意工夫で何とかなるが、JST やその他の補助金は組織的に、理事長や理事の先生、あるいは担当の先生方が組織化してリードしていただかないと政策的な補助金というのは取れないということがあるので、そのような認識でご指導いただければと思う。

◆法人

資料 2、資料 3 により「第 3 地域貢献等に関する目標」の進捗状況等について説明。

○委員

これまでのような就職支援ということではなく、学生自身がキャリアデザインを描くということを支援していくということをお願いした。そのために授業科目にキャリアデザインを位置づけていくということは私も新しい傾向として評価できると思うが、なかなかそういう点で難しいのが各学部の教育課程と、キャリアデザインをどのように連動させていくのかということ。これまでキャリアデザインというと初年次教育の中でやるとか、正規の教育課程外でという傾向があるが、キャリアデザイン支援となると、ある程度学部の専門性を活かして支援していくことが必要になるので、それぞれの専門科目の教育課程とどういう形で結びつけていくのか大変難しいところではある。こういった点について各学部の教育課程を担当する先生方と工夫をしている点や、このような点については学内で合意形成しているということ、説明できる点があれば教えていただきたい。

○法人

キャリア関係の授業科目とキャリアサポート体制が一体となって、学生のキャリア形成を支援していくという方針が決定された。これに基づき、キャリア関係の授業科目を一部 COC+事業の

学外での実践との連携が少しずつ今年度から進められている。全てのキャリア科目が一連のものとなるように、キャリアサポートセンターが中心となって、キャリア関係の授業科目を担当している先生方と協議し、キャリアサポートセンター事業と一体化したキャリア教育を実現しようということで進めてきた。主にキャリアサポート運営委員会という場で、各学部学科の先生方がその体系化についての議論を交わして、それを具体的な科目を担当している先生方の協議に結び付けていく。その後、学科会議などに提案して、既に国際政策学部、人間福祉学部、看護学部では各学科の教員が個別の学生を見ながら指導していくという体制ができているので、そこに意識的にキャリア教育の情報を流していくということでご賛同をいただいている。これを機に学生が進路活動の指針として日ごろ参照できるような一覧表を作成し、次年度の学生便覧に反映させる準備を進めているところである。

○法人

例えば看護学部や人間福祉学部では、専門分野の中で就職支援の形ができているが、国際政策学部の学生が就職の面では選択肢としては幅があるので、その学生と、あるいは例えば福祉を学んでいるが民間企業に就職したいというニーズもあるので、そういった学生に対してどう対応していくかという受け皿を作っていくということが今回の一番のポイントである。キャリアデザインⅠ、Ⅱが1年・2年次の教養科目で基本的に誰でも履修できる形で、3年次のキャリアデザイン実践については国際政策学部の科目だが、全学開放科目で進路として学部の専門とは違う分野に進みたいというのであれば、それを選択できるような仕組み作りを行っている。あくまでも専門は専門でしっかり支援をしつつ、それ以外のところでも支援ができるような仕組みを1年次から作るという形で検討している。

○委員

この地域貢献の分野では本当に県立大学は頑張っておられる。COC+事業では前々からずっと協働しており、ご指導いただいている部分も多い。甲州夢小路に Casa Prisma (カーサ・プリズマ) を新たに開設し、交流の場を設けることや、山梨経済同友会や拓殖大学との連携協定を締結し、地域貢献を進めるなど、本当に意欲的に取り組んでいる。Casa Prisma は一緒に活用させていただけるという話もあるので、ぜひ我々も一緒に頑張っていきたいと思っている。

○委員

Casa Prisma について、学生と住民の交流拠点ということで今後の活動にとっても期待しているので、是非頑張ってください。連携協定を結んでいる拓殖大学と「商品開発を通じた地域活性化事業などを展開する。」とあるが拓殖大学とどのようなコラボできるのか。また、拠点の活用法に関する意見交換を行っているようだが、今後の展開について教えていただきたい。

○法人

今連携しているのは拓殖大学の国際学部と工学部で、元々国際学部では富士川町で地域活性化プロジェクトとして「ミミ」という地元の伝統食を使った取り組みをしてきた。海外での支援など様々な活動を行っており、海外で培ったノウハウを国内でどう活かしていくかということで、地域活性化という視点でフィールドを探していたところ、県立大学とのコラボに至った。工学部ではデザインやものづくりを中心に学んでいる学生が多いが、やはりフィールドという点ではど

うしても限られているということがあり、山梨の中で例えば伝統的な産業や食などといったところで連携を考えている。もう一つ農業についても、北海道で農業の実習をされているが、果樹などについてはこれまで十分実習ができるフィールドがなかったということで、そういった農業関係でも連携したいという要望をいただいている。

それから拠点の今後の活用法については、検討段階でなかなか答えが出ているのではないが、学生が中心となって活動する場なのか、それとも学生も含めた社会人が集って地域のこれからの考えてく場にするのか、大きく二つの方向性があるかと思う。我々が今考えているのは、専門性を持った大学教員や学生がしっかりと関わりながら、そこに問題や課題を抱えている地域の方々や行政の方に来ていただいて、一緒に課題解決していけるような、そういう議論ができる場にしたと考えている。特に一つの専門分野で解決できる問題というのは少なくなってきており、問題自体が複合化してきている中で、様々な分野の方が対話をして解決の糸口を見つけていくということが非常に重要ではないかと考えており、新しいニーズからの対話ができる場を作りたいと考えている。

○法人

この Casa Prisma は初期費用を含めて毎月 30 万円程度の経費がかかる。2 年間は採択された内閣府の補助金を充てることができるが、2 年経過したら自走しなければならない。近い将来は法人化も視野に入れて収益事業、教育研究関連事業のような、収入を得るようなことも実現したいと考えている。

◆法人

資料 2、資料 3 により「第 4 管理運営等に関する目標」の進捗状況等について説明。

○委員

管理運営等も含めて全体を通じてご意見・ご質問等委員の皆様から何かあるか。お手元にたくさん資料を用意していただいたが、特にこの資料の中でご指摘いただくような、宣伝するようなことはあるか。

○法人

参考資料の 49 番の部分であるが、文科省の中教審から答申が出て、それを受けて文科省に教学マネジメントの検討委員会が設置されている。私もメンバーとして参加しているが、1 年かけての教学マネジメントに関する指針について検討し、それを受けて各大学で教学マネジメントの指針を策定するようという方向であるが、本学はそれに先立ってこの指針を策定した。最後の 5 番に情報公表する項目が羅列しているが、まさに今この項目について審議しており、この項目が全部指針に載るかどうかわからないが、見込みで私の方で策定した。国の指針が出ればそれに合わせて本学の指針も改正する予定だが、このような指針を策定して教学改革を進めようとしている。今検討が進められている高等教育の無償化で各大学に求められる機関要件である成績評価や実務家教員を 1 割以上など、それを説明するための指針にもなっている。また、大学院構想についてもこういう指針の下で中身を検討しているという一つのエビデンスとして活用したい。こういうものを全国でも先駆けて策定したということを紹介させていただいた。

○委員

県立大学が全国の大学に先駆けてこのような形で教学マネジメントに係る指針を策定したということで、私としては、これまでも日本の大学では個別学問分野ごとの学部教育という中で、個別学問分野に即した学士力、到達度はきちんとできているが、最近では汎用的能力というものが特に求められていて、特に OECD の研究者に求められる能力となると、学問的専門分野より人間関係形成力やコミュニケーション力ということになってきている。先ほどのキャリアデザイン支援も含めて幅広い、従来なら一般教育でやるような事項を大学の教育目標の中にいかに溶け込ませて、それと各専門教育をどのように調和させていくのかということが課題になっている。そういう意味において、教学マネジメントの指針が山梨県立大学としての一定の方向性を示すものとして、その点も含めてご検討いただければと思う。

<議題>

●（３） 公立大学法人山梨県立大学 役員報酬規程の一部改定について

◆事務局

資料４により説明。

◆法人

資料４により説明。

審議の結果、各委員から特段の意見なく、意見しないこととした。

（以上）

令和元年度 山梨県公立大学法人評価委員会 スケジュール(案)

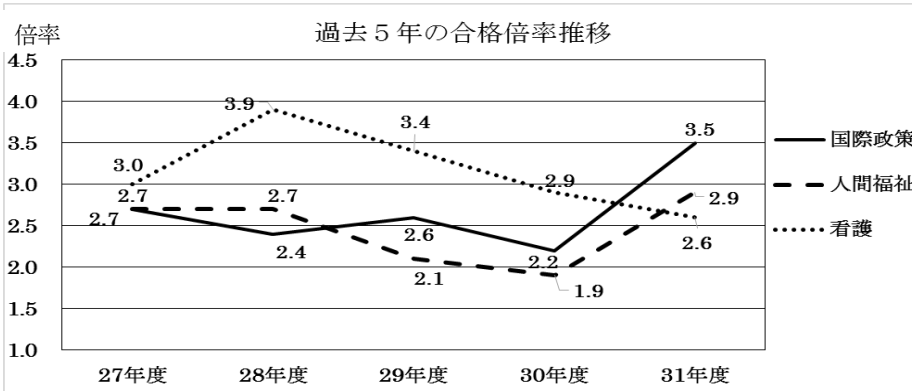
資料2

	令和元年度				
	5月	6月	7月	8月	9月
平成30年度 実績評価			<p>7月4日</p> <p>評価委員会②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務実績報告 (法人から) ・財務諸表説明 (法人から) <p>各委員による 実績評価の実施 (評価表の作成) 7月25日提出</p>	<p>8月9日</p> <p>評価委員会③</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務実績評価 審議 	<p>9月議会 に報告</p>
令和元年度 計画		<p>6月11日</p> <p>評価委員会①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度計画 説明 (法人から) 			

平成 31 年度入学者選抜試験の結果及び平成 30 年度卒業生の就職状況 概要

(1) 平成 31 年度入学者選抜試験

学部	募集人員 (A)	出願者数 (B)	出願者数 (B/A)		受験者数 (C)	受験者数 (C/A)		合格者数 (D)	合格者数 (C/D)		合格倍率 (C/D)	入学者数	入学者数			
			県内 県外	男 女		県内 県外	男 女		県内 県外	男 女						
国際政策学部	80	423	128 295	170 253	5.3	384	124 260	146 238	4.8	111	43 68	35 76	3.5	83	38 45	25 58
人間福祉学部	80	350	152 198	83 267	4.4	278	132 146	65 213	3.5	96	47 49	18 78	2.9	86	46 40	15 71
看護学部	100	362	189 173	29 333	3.6	275	166 109	21 254	2.8	105	60 45	7 98	2.6	100	59 41	5 95
合計	260	1,135	469 666	282 853	4.4	937	422 515	232 705	3.6	312	150 162	60 252	3.0	269	143 126	45 224
3年次編入学	20	24	2 22	12 12	1.2	24	2 22	12 12	1.2	6	0 6	5 1	4.0	4	0 4	3 1
大学院 看護学研究科	10	12	9 3	2 10	1.2	12	9 3	2 10	1.2	11	8 3	2 9	1.1	11	8 3	2 9



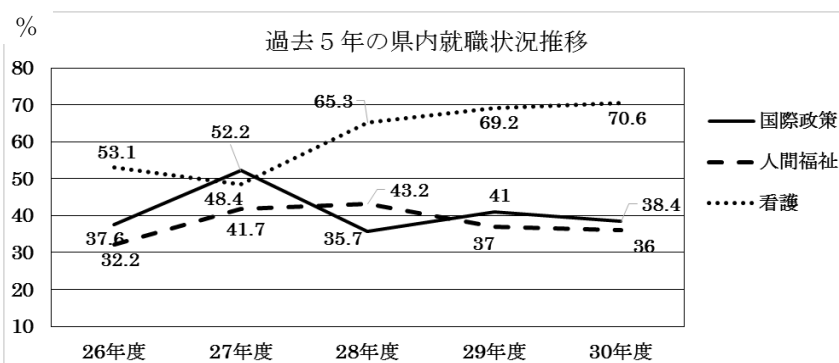
(2) 卒業生の就職状況

①平成 31 年 3 月卒業生の就職状況

	卒業予定者数	就職希望者数 (A)	内定者実数 (B)	内定率 (B/A × 100)	進学希望者	その他、就職意思なし	(参考) 延べ内定件数
国際政策学部	77	74	73	98.6%	1	2	129
人間福祉学部	95	90	89	98.9%	4	1	127
看護学部	106	102	102	100.0%	3	1	108
合計	278	266	264	99.2%	8	4	364

②平成 31 年 3 月卒業生の就職先県内県外別内訳

	就職者総数 (C)	県内就職		県外就職		
		(割合)	(うち県内出身者)	(うち県外出身者)	(うち県内出身者)	(うち県外出身者)
国際政策学部	73	28 (38.4%)	(24)	(4)	(18)	(27)
人間福祉学部	89	32 (36.0%)	(26)	(6)	(13)	(44)
看護学部	102	72 (70.6%)	(67)	(5)	(9)	(21)
合計	264	132 (50.0%)	(117)	(15)	(40)	(92)



中期計画 県内就職率目標値

- ・国際関係学部：45%以上
- ・人間福祉学部：50%以上
- ・看護学部：55%以上

令和元年度 山梨県立大学入学試験実施状況 (31.3.31)

区分	学部	学科	募集人員 (A)	出願者数 (B)		出願倍率 (B/A)	受験者数 (C)	受験者数 (C/A)		合格者数 (D)	合格者数 (C/D)		入学者	入学者	
				県内 県外	男女			県内 県外	男女		県内 県外	男女		県内 県外	男女
一般選抜	前期	国際政策学部	総合政策学科	24	95	4.0	81	3.4	35	27	2.3	27	9	11	
			国際コミュニケーション学科	24	185	7.7	160	6.7	36	4.4	29	5	6		
		人間福祉学部	福祉コミュニティ学科	34	114	3.4	107	3.1	42	2.5	37	14	11		
			人間形成学科	18	87	4.8	76	4.2	25	3.0	21	6	3		
		看護学部	看護学科	50	148	3.0	138	2.8	54	2.6	50	14	2		
			前期計	150	629	4.2	562	3.7	192	2.9	164	48	33		
	後期	国際政策学部	総合政策学科	5	44	8.8	44	8.8	5	8.8	0	0	0		
			国際コミュニケーション学科	5	48	9.6	48	9.6	5	9.6	0	0	0		
		人間福祉学部	福祉コミュニティ学科	2	38	19.0	13	6.5	2	6.5	2	1	0		
			人間形成学科	2	50	25.0	21	10.5	2	10.5	2	1	0		
		看護学部	看護学科	5	117	23.4	40	8.0	6	6.7	5	0	0		
			後期計	19	297	15.6	166	8.7	20	8.3	9	2	0		
	一般選抜計			169	926	5.5	728	4.3	212	3.4	173	50	33		
	特別選抜	国際政策学部	総合政策学科	11	29	2.6	29	2.6	15	1.9	13	12	3		
国際コミュニケーション学科			11	22	2.0	22	2.0	15	1.5	14	12	5			
人間福祉学部		福祉コミュニティ学科	14	32	2.3	32	2.3	15	2.1	14	14	0			
		人間形成学科	10	29	2.9	29	2.9	10	2.9	10	10	1			
看護学部		看護学科	45	97	2.2	97	2.2	45	2.2	45	45	3			
		特別選抜計	91	209	2.3	209	2.3	100	2.1	96	93	12			
合計	国際政策学部	総合政策学科	40	168	4.2	154	3.9	55	2.8	40	21	14			
		国際コミュニケーション学科	40	255	6.4	230	5.8	56	4.1	43	17	11			
		学部計	80	423	5.3	384	4.8	111	3.5	83	38	25			
	人間福祉学部	福祉コミュニティ学科	50	184	3.7	152	3.0	59	2.6	53	29	11			
		人間形成学科	30	166	5.5	126	4.2	37	3.4	33	17	4			
		学部計	80	350	4.4	278	3.5	96	2.9	86	46	15			
	看護学部	看護学科	100	362	3.6	275	2.8	105	2.6	100	59	5			
		合計	260	1,135	4.4	937	3.6	312	3.0	269	143	45			

区分	学部	学科	募集人員 (A)	志願者数 (B)		出願倍率 (B/A)	受験者数 (C)	受験者数 (C/A)		合格者数 (D)	合格者数 (C/D)		入学者	入学者	
				県内 県外	男女			県内 県外	男女		県内 県外	男女		県内 県外	男女
3年次編入学	国際政策学部	総合政策学科	5	4	0.8	4	0.8	1	4.0	1	0	0			
		国際コミュニケーション学科	5	14	2.8	14	2.8	5	2.8	3	0	3			
	人間福祉学部	福祉コミュニティ学科	5	2	0.4	2	0.4	0	0.0	0	0	0			
		人間形成学科	5	4	0.8	4	0.8	0	0.0	0	0	0			
	合計			20	24	1.2	24	1.2	6	4.0	4	0	3		

区分	学部	学科	募集人員 (A)	志願者数 (B)	出願倍率 (B/A)	受験者数 (C)	受験倍率 (C/A)	合格者数 (D)	合格倍率 (C/D)	入学者	県内 県外	男女
大学院入試	看護研究科		10	12	1.2	12	1.2	11	1.1	11	8	2

*特別選抜(外国人留学生特別選抜)における総合政策学科の合格者は、第2志望学科の者を含む。

山梨県立大学 入学状況推移(各年度4月1日)

○1年次入学生

区分	学部	学科	平成27年度				平成28年度				平成29年度				平成30年度				令和元年度									
			入学者		入学者		入学者		入学者		入学者		入学者		入学者		入学者		入学者									
			県内		県外		県内		県外		県内		県外		県内		県外		県内		県外							
			人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合						
一般選抜	国際政策学部	総合政策学科	30	13	43.3%	17	56.7%	34	15	44.1%	19	55.9%	32	6	18.8%	26	81.3%	40	11	27.5%	29	72.5%	27	9	33.3%	18	66.7%	
		国際コミュニケーション学科	29	7	24.1%	22	75.9%	35	8	22.9%	27	77.1%	32	9	28.1%	23	71.9%	36	10	27.8%	26	72.2%	29	5	17.2%	24	82.8%	
		学部計	59	20	33.9%	39	66.1%	69	23	33.3%	46	66.7%	64	15	23.4%	49	76.6%	76	21	27.6%	55	72.4%	56	14	25.0%	42	75.0%	
	人間福祉学部	福祉コミュニティ学科	44	16	36.4%	28	63.6%	39	14	35.9%	25	64.1%	42	12	28.6%	30	71.4%	40	10	25.0%	30	75.0%	37	14	37.8%	23	62.2%	
		人間形成学科	25	2	8.0%	23	92.0%	22	5	22.7%	17	77.3%	21	3	14.3%	18	85.7%	19	6	31.6%	13	68.4%	21	6	28.6%	15	71.4%	
		学部計	69	18	26.1%	51	73.9%	61	19	31.1%	42	68.9%	63	15	23.8%	48	76.2%	59	16	27.1%	43	72.9%	58	20	34.5%	38	65.5%	
	看護学部	看護学科	47	24	51.1%	23	48.9%	44	10	22.7%	34	77.3%	53	17	32.1%	36	67.9%	50	16	32.0%	34	68.0%	50	14	28.0%	36	72.0%	
		前期計	175	62	35.4%	113	64.6%	174	52	29.9%	122	70.1%	180	47	26.1%	133	73.9%	185	53	28.6%	132	71.4%	164	48	29.3%	116	70.7%	
	後期	国際政策学部	総合政策学科	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-
			国際コミュニケーション学科	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-
			学部計	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-
		人間福祉学部	福祉コミュニティ学科	1	1	100.0%	0	0.0%	2	0	0.0%	2	100.0%	1	0	0.0%	1	100.0%	2	0	0.0%	2	100.0%	2	1	50.0%	1	50.0%
			人間形成学科	2	0	0.0%	2	100.0%	2	1	50.0%	1	50.0%	1	0	0.0%	1	100.0%	2	0	0.0%	2	100.0%	2	1	50.0%	1	50.0%
		看護学部	看護学科	7	5	71.4%	2	28.6%	10	5	50.0%	5	50.0%	5	1	20.0%	4	80.0%	5	2	40.0%	3	60.0%	5	0	0.0%	5	100.0%
			後期計	11	7	63.6%	4	36.4%	14	6	42.9%	8	57.1%	7	1	14.3%	6	85.7%	9	2	22.2%	7	77.8%	9	2	22.2%	7	77.8%
一般選抜計	186	69	37.1%	117	62.9%	188	58	30.9%	130	69.1%	187	48	25.7%	139	74.3%	194	55	28.4%	139	71.6%	173	50	28.9%	123	71.1%			
特別選抜	国際政策学部	総合政策学科	12	12	100.0%	0	0.0%	11	11	100.0%	0	0.0%	11	11	100.0%	0	0.0%	12	12	100.0%	0	0.0%	13	12	92.3%	1	7.7%	
		国際コミュニケーション学科	13	13	100.0%	0	0.0%	11	11	100.0%	0	0.0%	14	13	92.9%	1	7.1%	12	12	100.0%	0	0.0%	14	12	85.7%	2	14.3%	
		学部計	25	25	100.0%	0	0.0%	22	22	100.0%	0	0.0%	25	24	96.0%	1	4.0%	24	24	100.0%	0	0.0%	27	24	88.9%	3	11.1%	
	人間福祉学部	福祉コミュニティ学科	14	14	100.0%	0	0.0%	14	14	100.0%	0	0.0%	14	14	100.0%	0	0.0%	14	14	100.0%	0	0.0%	14	14	100.0%	0	0.0%	
		人間形成学科	10	10	100.0%	0	0.0%	10	10	100.0%	0	0.0%	10	10	100.0%	0	0.0%	10	10	100.0%	0	0.0%	10	10	100.0%	0	0.0%	
	看護学部	看護学科	46	45	97.8%	1	2.2%	46	45	97.8%	1	2.2%	46	46	100.0%	0	0.0%	45	45	100.0%	0	0.0%	45	45	100.0%	0	0.0%	
特別選抜計		95	94	98.9%	1	1.1%	92	91	98.9%	1	1.1%	95	94	98.9%	1	1.1%	93	93	100.0%	0	0.0%	96	93	96.9%	3	3.1%		
合計	国際政策学部	総合政策学科	42	25	59.5%	17	40.5%	45	26	57.8%	19	42.2%	43	17	39.5%	26	60.5%	52	23	44.2%	29	55.8%	40	21	52.5%	19	47.5%	
		国際コミュニケーション学科	43	21	48.8%	22	51.2%	46	19	41.3%	27	58.7%	46	22	47.8%	24	52.2%	48	22	45.8%	26	54.2%	43	17	39.5%	26	60.5%	
		学部計	85	46	54.1%	39	45.9%	91	45	49.5%	46	50.5%	89	39	43.8%	50	56.2%	100	45	45.0%	55	55.0%	83	38	45.8%	45	54.2%	
	人間福祉学部	福祉コミュニティ学科	59	31	52.5%	28	47.5%	55	28	50.9%	27	49.1%	57	26	45.6%	31	54.4%	56	24	42.9%	32	57.1%	53	29	54.7%	24	45.3%	
		人間形成学科	37	12	32.4%	25	67.6%	34	16	47.1%	18	52.9%	32	13	40.6%	19	59.4%	31	16	51.6%	15	48.4%	33	17	51.5%	16	48.5%	
	看護学部	看護学科	100	74	74.0%	26	26.0%	100	60	60.0%	40	40.0%	104	64	61.5%	40	38.5%	100	63	63.0%	37	37.0%	100	59	59.0%	41	41.0%	
合計		281	163	58.0%	118	42.0%	280	149	53.2%	131	46.8%	282	142	50.4%	140	49.6%	287	148	51.6%	139	48.4%	269	143	53.2%	126	46.8%		

平成31年3月31日

就職内定状況

平成31年3月卒業予定の学生の就職内定状況

	卒業予定者数	就職希望者数(A)	内定者実数(B)	内定率(B/A×100)	(参考)前年3月末	進学希望者	その他、就職意思なし	(参考)基べ内々定件数
国際政策学部	77	74	73	98.6%	98.8%	1	2	129
総合政策学科	43	40	39	97.5%	100.0%	1	2	77
国際コミュニケーション学科	34	34	34	100.0%	97.8%	0	0	52
人間福祉学部	95	90	89	98.9%	100.0%	4	1	127
福祉コミュニティ学科	58	54	53	98.1%	100.0%	3	1	78
人間形成学科	37	36	36	100.0%	100.0%	1	0	49
看護学部	106	102	102	100.0%	100.0%	3	1	108
看護学科	106	102	102	100.0%	100.0%	3	1	108
合計	278	266	264	99.2%	99.6%	8	4	364

就職先県内県外別内訳 (進路届提出者)

	就職者総数(O)	県内就職				県外就職			
		県内就職者	(O)に占める割合	(うち県内出身者)	(うち県外出身者)	県外就職者	(O)に占める割合	(うち県内出身者)	(うち県外出身者)
国際政策学部	73	28	38.4%	(24)	(4)	45	61.6%	(18)	(27)
男	24	8	33.3%	(6)	(2)	16	66.7%	(5)	(11)
女	49	20	40.8%	(18)	(2)	29	59.2%	(13)	(16)
総合政策学科	39	16	41.0%	(14)	(2)	23	59.0%	(8)	(15)
男	16	5	31.3%	(4)	(1)	11	68.8%	(3)	(8)
女	23	11	47.8%	(10)	(1)	12	52.2%	(5)	(7)
国際コミュニケーション学科	34	12	35.3%	(10)	(2)	22	64.7%	(10)	(12)
男	8	3	37.5%	(2)	(1)	5	62.5%	(2)	(3)
女	26	9	34.6%	(8)	(1)	17	65.4%	(8)	(9)
人間福祉学部	89	32	36.0%	(26)	(6)	57	64.0%	(13)	(44)
男	17	8	47.1%	(6)	(2)	9	52.9%	(1)	(8)
女	72	24	33.3%	(20)	(4)	48	66.7%	(12)	(36)
福祉コミュニティ学科	53	21	39.6%	(17)	(4)	32	60.4%	(10)	(22)
男	13	6	46.2%	(5)	(1)	7	53.8%	(1)	(6)
女	40	15	37.5%	(12)	(3)	25	62.5%	(9)	(16)
人間形成学科	36	11	30.6%	(9)	(2)	25	69.4%	(3)	(22)
男	4	2	50.0%	(1)	(1)	2	50.0%		(2)
女	32	9	28.1%	(8)	(1)	23	71.9%	(3)	(20)
看護学部	102	72	70.6%	(67)	(5)	30	29.4%	(9)	(21)
看護学科	102	72	70.6%	(67)	(5)	30	29.4%	(9)	(21)
男	13	8	61.5%	(6)	(2)	5	38.5%	(3)	(2)
女	89	64	71.9%	(61)	(3)	25	28.1%	(6)	(19)
合計	264	132	50.0%	(117)	(15)	132	50.0%	(40)	(92)

※勤務地で振り分け(未定の場合は所在地)

(業種別就職状況)

	国際政策学部			人間福祉学部			看護学部	就職者	就職者		就職割合
	総合政策学科	国際コミュニケーション学科		福祉コミュニティ学科	人間形成学科	県内就職			県外就職		
公務員	11	5	6	30	13	17	10	51	17	34	19.3%
製造業	8	8	0	2	1	1	0	10	3	7	3.8%
情報・通信	11	4	7	1	1	0	0	12	5	7	4.5%
商社・卸・小売	12	5	7	6	6	0	0	18	7	11	6.8%
金融・保険	16	12	4	4	4	0	0	20	10	10	7.6%
不動産・物品賃貸	3	0	3		0	0	0	3	0	3	1.1%
飲食・宿泊	2	1	1	1	1	0	0	3	3	0	1.1%
医療・福祉	1	1	0	28	25	3	92	121	79	42	45.8%
サービス	4	0	4	3	0	3	0	7	1	6	2.7%
複合サービス	1	1	0		0	0	0	1	0	1	0.4%
教育・学習支援	2	0	2	13	1	12	0	15	7	8	5.7%
運輸・郵便		0	0	1	1	0	0	1	0	1	0.4%
建設業	1	1	0		0	0	0	1	0	1	0.4%
電気ガス水道業	1	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0.4%
合計	73	39	34	89	53	36	102	264	132	132	100.0%

※公務員に教員、保育士、保健師、警察官を含む

平成30年度(平成31年3月卒業)

	卒業生数	就職者数	比率	県内就職者数	県外就職者数	県内就職率	県外就職率
国際政策学部	77	73	100.0%	28	45	38.4%	61.6%
県内出身者	45	42	57.5%	24	18	57.1%	42.9%
県外出身者	32	31	42.5%	4	27	12.9%	87.1%
人間福祉学部	95	89	100.0%	32	57	36.0%	64.0%
県内出身者	43	39	43.8%	26	13	66.7%	33.3%
県外出身者	52	50	56.2%	6	44	12.0%	88.0%
看護学部	106	102	100.0%	72	30	70.6%	29.4%
県内出身者	79	76	74.5%	67	9	88.2%	11.8%
県外出身者	27	26	25.5%	5	21	19.2%	80.8%
合計	278	264	100.0%	132	132	50.0%	50.0%
県内出身者	167	157	59.5%	117	40	74.5%	25.5%
県外出身者	111	107	40.5%	15	92	14.0%	86.0%

平成29年度(平成30年3月卒業)

	卒業生数	就職者数	比率	県内就職者数	県外就職者数	県内就職率	県外就職率
国際政策学部	97	83	100.0%	34	49	41.0%	59.0%
県内出身者	43	40	48.2%	29	11	72.5%	27.5%
県外出身者	54	43	51.8%	5	38	11.6%	88.4%
人間福祉学部	86	81	100.0%	30	51	37.0%	63.0%
県内出身者	38	36	44.4%	25	11	69.4%	30.6%
県外出身者	48	45	55.6%	5	40	11.1%	88.9%
看護学部	94	91	100.0%	63	28	69.2%	30.8%
県内出身者	68	66	72.5%	55	11	83.3%	16.7%
県外出身者	26	25	27.5%	8	17	32.0%	68.0%
合計	277	255	100.0%	127	128	49.8%	50.2%
県内出身者	149	142	55.7%	109	33	76.8%	23.2%
県外出身者	128	113	44.3%	18	95	15.9%	84.1%

平成28年度(平成29年3月卒業)

	卒業生数	就職者数	比率	県内就職者数	県外就職者数	県内就職率	県外就職率
国際政策学部	87	84	100.0%	30	54	35.7%	64.3%
県内出身者	39	37	44.0%	26	11	70.3%	29.7%
県外出身者	48	47	56.0%	4	43	8.5%	91.5%
人間福祉学部	88	81	100.0%	35	46	43.2%	56.8%
県内出身者	44	38	46.9%	31	7	81.6%	18.4%
県外出身者	44	43	53.1%	4	39	9.3%	90.7%
看護学部	100	98	100.0%	64	34	65.3%	34.7%
県内出身者	74	72	73.5%	61	11	84.7%	15.3%
県外出身者	26	26	26.5%	3	23	11.5%	88.5%
合計	275	263	100.0%	129	134	49.0%	51.0%
県内出身者	157	147	55.9%	118	29	80.3%	19.7%
県外出身者	118	116	44.1%	11	105	9.5%	90.5%

平成27年度(平成28年3月卒業)

	卒業生数	就職者数	比率	県内就職者数	県外就職者数	県内就職率	県外就職率
国際政策学部	80	69	100.0%	36	33	52.2%	47.8%
県内出身者	36	30	43.5%	23	7	76.7%	23.3%
県外出身者	44	39	56.5%	13	26	33.3%	66.7%
人間福祉学部	79	72	100.0%	30	42	41.7%	58.3%
県内出身者	37	34	47.2%	28	6	82.4%	17.6%
県外出身者	42	38	52.8%	2	36	5.3%	94.7%
看護学部	94	93	100.0%	45	48	48.4%	51.6%
県内出身者	54	53	57.0%	44	9	83.0%	17.0%
県外出身者	40	40	43.0%	1	39	2.5%	97.5%
合計	253	234	100.0%	111	123	47.4%	52.6%
県内出身者	127	117	50.0%	95	22	81.2%	18.8%
県外出身者	126	117	50.0%	16	101	13.7%	86.3%

No.	中期計画	令和元年度 年度計画
第1 中期計画の期間		
平成28年4月1日から平成34年3月31日までの6年間とする。		
第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置		
1 教育に関する目標を達成するための措置		
(1) 教育の成果・内容等に関する目標を達成するための措置		
ア 学士課程		
1	全学共通の「学士力」と各専門領域の「専門力」を可視化できるカリキュラムの体系化・構造化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・授業評価における「学士力」到達度の結果を引き続き検証し、その結果を受けてカリキュラム・マップの見直しを行い、学修成果が適切に達成される(=「学士力」が身につく)ようにカリキュラムの体系化と構造化を進める。 ・「学士力」を適切にシラバスに示すために、新しい入力システムの導入を引き続き検討する。
2	科目ナンバリング制を導入し、学部ごとに学修成果の達成目標を設定する。	<ul style="list-style-type: none"> ・現行の科目ナンバリングとカリキュラム・ツリーとの整合性を確認し、改正等のある課程についてはその見直しを検討する。 ・課程の改正やカリキュラム・ツリーの見直しを受けて、学修成果の基準がより適切に反映されるような新しいナンバリングの方式や導入時期を引き続き検討する。
3	COC+事業等を通じて、学部間及び他教育機関、研究機関等、産官民との連携強化を推進するとともに、サービスラーニング科目をはじめ地域関連科目の充実を図り、体験型のアクティブラーニング教育を全学的、学際的に実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・シラバス作成要領に明記したアクティブラーニングの定義に則り、シラバスの「教育方法」欄にその実践方法が適切に記載されているか検証する。 ・今年度から追加された「授業外の学修」と「実務経験のある教員による教育方法」についても適切に記載されているかを検証する。
(ア) 国際政策学部		
4	<p>社会のグローバル化に対応して、問題解決能力の育成をより重視したカリキュラム再編成を早期に実施するとともに、行動する国際人を目指して半数以上の学生に地域や海外に出て行う学習を経験させる。</p> <p>また、英語教育においては、中期計画期間中に4年次後期において学生の半数がTOEIC650点以上を、そのうちの二十パーセントは800点以上を獲得することを旨とする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度カリキュラムの完成年度にあたるため、カリキュラム全体の評価と改正を行う。 ・平成30年度に策定したEEEプロジェクトに基づいて、英語カリキュラムの改正や語学学習支援システムの構築を行うほか、語学検定試験受験料補助事業を実施することによる、TOEIC等の語学検定試験受験の促進、得点向上を図る。 ・海外からの短期留学生受入プログラムの開発、平成30年度に構築した海外インターンシッププログラムの評価を行う(No27参照)。

No.	中期計画	令和元年度 年度計画
5	<p>育成する人材像をより明確化し、地域マネジメント、国際ビジネス・観光、国際コミュニケーションの3コース及び、副専攻コースを設置するとともに、1学部1学科制への移行を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・コースカリキュラムの完成年度にあたり、カリキュラムの評価と改正を行う。 ・将来構想委員会の中にワーキンググループを組織し1学部1学科制への移行検討を行う。
(イ)人間福祉学部		
6	<p>社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士、保育士、幼稚園教諭、小学校教諭、中学校教諭、高等学校教諭の養成目的を明確化し、その目的達成に向けた具体的な方策を策定し計画的に実行する。 新卒者の社会福祉士国家試験の合格率について六十パーセント以上を達成し、精神保健福祉士国家試験の合格率について百パーセントを目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士、保育士、幼稚園教諭、および小学校教諭の養成目的の明確化に向けたこれまでの議論を取りまとめ、公表する。 ・社会福祉士、精神保健福祉士および介護福祉士の各国家試験に、一人でも多くの学生が合格するよう、大学による財政支援等により、学部としての支援を強化する。
(ウ)看護学部		
7	<p>看護師、保健師、助産師、養護教諭の専門的職業人の養成目的を明確化し、その目的達成に向けた具体的な方策を策定し計画的に実行する。 新卒者の国家試験について、看護師百パーセント、保健師百パーセント、助産師百パーセントの合格率を達成する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度までの「卒業時の到達状況」調査結果を活用し、看護師、保健師、助産師、養護教諭の専門的職業人の養成目的を明確化するための検討を継続する。 ・新卒者の国家試験について、看護師100パーセント、保健師100パーセント、助産師100パーセントの合格率を目指す。
イ 大学院課程		
8	<p>学問の進展や地域社会のニーズを踏まえた柔軟かつ高度な大学院課程を構想し、その実現に向けた取組を積極的に進める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省訪問時の指摘事項(平成31年1月16日)に対して適切に対処しながら、引き続き新たな大学院設置に向けた準備を進める。 ・全学FD・SD研修会(平成31年4月24日開催予定)の中で大学院設置に向けた構想方針を確認する。
9	<p>看護学研究科では社会人学生の生活実態に即した学修環境を整備するとともに、スペシャリストの育成・教育研究者の育成のために、3つのポリシーの検証・評価を実施し、教育課程・教育内容の充実改善を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・看護学研究科博士課程の設置に向けて継続して準備を行う。 ・専門看護師教育課程において、38単位教育課程に移行するための申請書類を本年7月に日本看護系大学連絡協議会に提出し、来年度からスタートするための開設準備を行う。

No.	中期計画	令和元年度 年度計画
ウ 入学者の受け入れ		
10	大学の魅力を発信するとともに、学力以外の能力(思考力・判断力・表現力等)を重視する入試方法の工夫や給費奨学金制度の導入等により、留学生や社会人を含み幅広く優秀な学生を受入れ、安定した定員充足を維持する。	<ul style="list-style-type: none"> ・3学部の魅力や特色あるホームページ等を通じた情報発信を継続する。(No51参照) ・これまでに収集した全国の大学(国・公・私立)の給費奨学金制度の導入状況を参考に、本学での導入に向けて検討をさらに進める。 ・平成30年度の活動実績を踏まえ、アドミッションズ・センターの機能充実に向けて活動を推進する。 ・平成30年度のネット出願導入を受け、学生の受験利便性をはじめ、現状・課題を明らかにする。
11	全学AOセンターを早期に設置し、入学選抜の実施体制を整備するとともに、入試方法や入試結果に関する追跡実証研究を行うなど、高大接続改革実行プランに基づく入試改革を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・アドミッションズ・センター規程を踏まえ、入試結果と入学後の成績(GPA)等との関連から入試結果の妥当性について引き続き検証する。
エ 成績評価等		
12	GPAを本格的に実施するとともに、基礎データの分析によりその効果を検証し、それぞれの課程における質保証の改善を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・継続して、GPAデータの収集・分析に基づいた学生に対する学修情報の提供、修学指導を行う。 ・CAP制に基づく成績状況に応じた学生への履修指導を行う。
13	学びの技法を習得するFDワークショップの開催等を通じて、学生の能動型アクティブラーニングを促進する教育方法や教育評価法を開発・実践する。	<ul style="list-style-type: none"> ・アクティブラーニングとしての卒業論文・卒業ゼミを対象にルーブリック評価法を開発する。
(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置		
14	これまでの全学的なFDの実績を踏まえ、さらに課題別、テーマ別の研修会を新たに導入・実施するとともに、「大学コンソーシアムやまなし」等を通じて、広域ネットワークを活用した教職員のFDあるいはSDの組織化を実現する。また、学生による授業評価を継続し、その結果を公表するとともに、教育の質の向上に反映させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・年間6回のテーマ別全学FD・SD研修会を開催し、結果をホームページで公表する。 ・平成30年度に策定した教学マネジメントの指針に則って各学期ごとに学修成果の可視化を実施し、ホームページ等で公表する。

No.	中期計画	令和元年度 年度計画
(3) 学生の支援に関する目標を達成するための措置		
ア 学習支援		
15	すべての学生(外国人留学生や社会人学生、障害のある学生を含む。以下同じ。)が学習しやすい環境をつくるため、引き続き学生相談窓口を設けるなど、学習相談体制をさらに進展させるとともに、両キャンパスにおいて学生の自主的な学びと相談の場(ラーニングcommons)等を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> ・学生相談窓口、クラス担任制、チューター制度等を通じて、きめ細やかな相談・学習支援を行う。 ・飯田図書館、看護図書館の双方において、ラーニングcommonsの利用を促進するため教員向けの説明会を開催する。また、ラーニングcommonsでの学修効果を調査するため、利用者アンケートを実施する。 ・学生の能動的学習環境の整備のため、現行のe-learningシステムの使用状況、課題等を整理した上で、新たなe-learningシステムの導入を検討する。
16	学生との対話「学長と語る」を年間複数回実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・学生との対話「学長と語る」を実施し、学生からの意見・要望等を聴取する。
イ 生活支援		
17	すべての学生が安全にかつ安心してキャンパス生活を過ごすために、中期計画期間中に学生支援体制に係る情報や組織の一元化を目指すとともに、相談に適した環境整備を行い、学生に関する支援制度を充実する。	<ul style="list-style-type: none"> ・健康診断や健康相談、健康調査の結果等を学生健康管理システムへデータ蓄積し、学生の健康づくり支援に役立てるほか、健康調査を実施し、メンタル不調や希死念慮のある学生に対し学生メンタルヘルス相談等により状況確認を行い、個別支援や居場所支援等を行う。(教職員の健康管理についてはNo54参照) ・学生支援のための連携協議会において、学生対応の事例や学生支援にまつわる最新の情報を共有し、職員の資質向上を図る。
18	経済的困窮者に対する授業料減免措置(定員ベースで算定した授業料収入額に対する減免比率)を2%から4.4%以上に拡充して、意欲ある学生を経済的に支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・積立金を活用し、授業料減免率5%を継続することで、意欲ある学生への経済的支援を継続するほか、留学生の入学金減免制度を実施することで、優秀かつ経済的に入学料の納入が困難な留学生の支援を行う。 ・国の高等教育無償化施策の動向を注視し、無償化に必要な体制の整備を行う。
ウ 就職支援		
19	個々の能力・適性に応じた就職が可能となるよう、すべての学生に対して、キャリアガイダンス、セミナー等の企画実施をはじめ、企業・施設等でのインターンシップなどの就職支援活動を積極的に行い、就職率(就職者数/就職希望者数)百パーセントを目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度に策定したキャリア教育の体系化の方針に基づき、科目担当教員、COC+およびキャリアサポートセンターの連携により、1~3年次までのキャリア関連授業を実施する。(No30参照) ・新たにキャリアポートフォリオの利用を試行的に開始する。これにより、学生生活における個々人の活動状況を蓄積し、キャリアサポートセンター、ゼミ・担任教員および外部機関による個別支援の強化に取り組む。新たにキャリアコンサルタントを配置する。(No36参照)

No.	中期計画	令和元年度 年度計画
2 研究に関する目標を達成するための措置		
(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置		
20	<p>「大学が地域を変える、社会を変える」の方針のもと、地域の課題や社会の要請に対応した特色ある組織的な研究を推進し、その成果を公表する。 また、学外委員を含めた研究評価委員会を設置し、組織的な研究成果を評価する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 研究成果の公表をホームページ等で効果的に行う。 山梨県が進める農福連携事業に関して、県や農業大学校と連携しながら大学が果たす役割と実践計画についての研究を推進する。
(2) 研究実施体制等の整備に関する目標を達成するための措置		
ア 研究実施体制等の整備		
21	<p>強力かつ効率的な地域研究拠点を形成するために、COC事業の終了時には既存の地域研究交流センターと地域戦略総合センターを統合するとともに、学外委員も含めて地域研究課題や学術的に重要性の高い研究を重点的に選定し、実施する。</p>	<p>地域研究事業について、従来の「共同研究」に加え、大学COC事業で実施してきた「Miraiサロン(地域との対話)」を引き続き実施する中で、地域ニーズを把握し、センターで設定したテーマの研究活動支援する「重点テーマ研究」を実施し、重要性の高い地域課題解決に向けた研究活動を行う。(No33参照)</p>
22	<p>研究倫理を保持するための管理・責任体制を明確化し、効果的な運用を図るとともに、利益相反等に関する基本的な方針についても企画・立案し、実施する。</p>	<p>研究倫理教育責任者のリーダーシップのもと効果的な研究倫理に関する研修を実施するとともに、「利益相反マネジメントポリシー」及び「利益相反マネジメント規程」の適正な運用を行う。</p>
23	<p>本学の特色が活かせる大規模研究に対し、学部を超えた研究体制が敷けるよう、全学的な支援体制を継続する。</p>	<p>No21に記載した「重点テーマ研究」を通じて、地域課題解決に向けた、学部の横断及び複数の教員による大規模研究活動を推進する。(No33参照)</p> <p>平成30年度に設置した「山梨県立大学フューチャーセンター」での対話の場を通じて、地域ニーズの発掘や研究活動の立ち上げ支援を行う。(No30参照)</p>
24	<p>科学研究費等の学外の競争的研究資金の申請・獲得を促進するために情報収集、提供、申請手続の支援等を行う体制を継続する。</p>	<p>平成30年度に引き続き、科学研究費の申請等に関する研修会を実施するとともに、科研費以外の外部資金の公募についてのメール等での案内、ポスター掲示などの周知を行う。</p> <p>教員の科研費申請を推進するために、獲得した教員の属する学部へ間接経費10%相当額を配分する取組を引き続き実施する。</p> <p>平成30年度に創設した科研費(S、A、B)に不採択となった場合で、Aランクの教員に対する奨励金制度を新たに科研費(C)にも拡大することに加え、新たに科研費の申請書類添削サービスを導入することで、教員の科研費獲得を支援する。(No45参照)</p>
イ 研究活動の評価及び改善		
25	<p>教員の研究業績評価を定期的実施し、その結果を公表する。</p>	<p>平成30年度に引き続き、研究業績評価を含めた教員業績評価を行い、その結果を公表する。(No41参照)</p>

No.	中期計画	令和元年度 年度計画
26	外部資金の獲得実績のほか、とくに質の高い研究成果や研究業績を上げた教員に研究費の増額や学長表彰等のインセンティブを付与する。	・外部資金の獲得実績のほか、とくに質の高い研究成果や研究業績を上げた教員へのインセンティブ(研究費、表彰等)を付与する。(No41参照)
3 大学の国際化に関する目標を達成するための措置		
27	国際政策学部内部組織である国際教育研究センターについて、その実績を踏まえながら平成30年度を目途に全学組織化し、留学や海外研修に関する支援措置を拡充し、学生及び教職員の外国大学との交流を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・学部や国際交流委員会が連携しながら、国際教育研究センターの全学組織化へ向けての具体的な準備を行う。 ・海外の大学との提携に基づいた学生の送出・受入プログラム開発を進める。(No4参照)
28	中期計画期間中に交換留学協定校を8校以上に拡大させることなどにより、交換留学による海外留学と外国人留学生の受け入れ人数を倍増(12人)させる。	・日本学生支援機構や大村基金などの奨学金を活用したプログラムの充実を行う。
29	クォーター制や秋入学制の導入などグローバルスタンダードに即した教育システムの改革について積極的に検討するとともに、外国人教員の比率(外国人教員数/専任教員数)を中期計画期間中に倍増(6.6%)させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル化に対応した学内行事の見直しやオリンピック・パラリンピックの開催に対応した学事暦の変更を行う。 ・国際政策学部において、外国人教員募集・採用を実施する。
第3 地域貢献等に関する目標を達成するための措置		
30	地域研究交流センターの運営体制を充実強化するとともに、多様な地域課題に対応した学内外に対する組織的・協働的な教育プログラムや研究を計画的に実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・「COC+」及び「地方と東京圏の大学生対流促進事業」を通じて、他大学との連携により全学共通科目となるプロジェクト型インターンシップ「フューチャーサーチ」をはじめとした地域における「Miraiプロジェクト(実践型教育プログラム)」を強化する。上記授業科目の実施に際しては、社会連携課を中心に地域研究交流センターとキャリアサポートセンターの連携を図りながら、支援体制を構築する。(No36参照) ・「COC+」の最終年度にあたることから、事業の自己評価を実施する。 ・実践型教育プログラムの実施体制として、教職員により構成される「フューチャーセンター準備会」を設置し、学部間連携による取組の強化を図るとともに、「山梨県立大学フューチャーセンター」において、実践的な教育研究活動の支援を行う。(No19、23、33参照)
31	看護実践開発研究センターにおいて、認定看護師の需要を見極めながら、その育成・支援に積極的に取り組むとともに、県内の保健医療福祉の実践現場に携わる看護職が学び続ける場を提供する。	<ul style="list-style-type: none"> ・認定看護師の育成・支援を継続実施する。認定看護師課程の資格審査変更に伴い、平成32年度実施に向けた教育課程の再確認を行う。 ・看護職が学び続ける場を提供するために、看護実践開発研究センター機能を活かした独自のプログラム、ならびに看護職が学び続ける場の提供に係る委託事業を企画・実施する。

No.	中期計画	令和元年度 年度計画
1 社会人教育の充実に関する目標を達成するための措置		
32	観光産業をはじめ、県民の社会人学び直し事業を制度化し、学内外の人材を活用した社会人教育の充実を図る。また、子育て支援者の養成講座の開催等、資格取得にもつながるリカレント教育を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・県民の社会人学び直し事業(リカレント教育)の一環として、秋季総合講座・山梨県を広く学ぶ観光講座・子育て支援者養成講座等を継続実施する。(No36参照) ・社会人のより多様な要請に応えるため、既存の各種講座の位置付けを再検討するとともに、リカレント教育の強化に向けた具体的検討を行う。また、有料化が可能かどうかも検討に加える。(No45参照) ・「山梨県立大学フューチャーセンター」での他大学等との連携によるリカレント講座の開催を検討する。
2 地域との連携に関する目標を達成するための措置		
33	県や自治体、企業、各種団体などと連携し、地域のシンクタンクとしての役割を果たすために、地域課題をはじめ、国内外の産業や文化事業等に資する研究や情報提供を積極的に行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・連携協定を締結した各種団体と連携しながら、「Miraiサロン(地域との対話)」による地域の課題の把握、それに基づく研究活動の実施(No.21、23)及び研究事業発表会等を通じて研究成果の情報共有を行い、地域課題の解決に結び付ける。さらに、外部委員を含めた評価を行うことで、PDCAサイクルを構築する。 ・平成30年度に設置した拠点施設である「山梨県立大学フューチャーセンター」において、多様な主体との連携により地域の問題解決に向けた対話の場を定期的で開催する。さらに、No.30のフューチャーセンターの取組を通じて得られた成果を、WEBサイトやSNSを用いて分かりやすく情報発信を行う。
34	産学官民の連携強化により、県内在住外国人のための日本語学習支援など地域における国際交流や多文化共生社会づくりを積極的に推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・甲府市からの受託事業である「日本語・日本文化講座」(外国人向けの日本語講座及び日本の文化を知る・体験する講座)の開催を継続する。 ・学部や各センターを中心に、教職員や学生(留学生を含む)を活用した、国際交流や多文化共生社会づくりに向けた方策を検討する。
3 教育現場との連携に関する目標を達成するための措置		
35	学校教員や教育関係者との連絡協議会を開催し、学生の教育ボランティア派遣を含め教育支援を行う。また、出前授業や一日大学体験などを実施し、高大連携を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・県内外の高校進路指導担当教員を対象とした大学説明会の開催、高校生による大学訪問の受入、大学教職員による高校訪問、高校への目的別の出前授業、1日大学体験及び大学授業公開の開催等を継続し、高大連携を推進する。 ・平成28年度に締結した身延高校及び甲府城西高校との連携協定に基づき、相互の交流・連携を通じて、高校教育・大学教育の活性化等を図る。

No.	中期計画	令和元年度 年度計画
4 地域への優秀な人材の供給に関する目標を達成するための措置		
36	<p>県内外の12大学とともに、COC+事業の推進に取組み、県をはじめとする19の参加自治体及び15の参加団体・法人などとの強固な連携のもと、県内、県外出身を問わず、学生が様々な魅力ある県内企業・施設・医療機関・団体とそれらに携わる人々との出会い、ふれあいの場を数多く設けるなど、山梨のよさを知る機会を充実させるとともに、県内就職に関する情報提供や就職支援を行う。その結果として、中期計画期間中に国際政策学部においては県内就職率四十五パーセント以上を達成し、人間福祉学部においては、県内就職率五十パーセント以上を達成する。また、看護学部においては、中期計画期間中に県内就職率五十五パーセント以上を達成する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・社会連携課を中心に、No.30の各種実践型教育プログラムやCOC+の各種イベント、一日企業体験となる「One Dayフューチャーサーチ」などの推進を通じて、学生の地元企業への関心を高めることで、県内就職率の向上を図る。 ・自治体、保健・医療・福祉関連機関及び職能団体等との連携を強化するとともに、主要実習を通じて、学生の地元就職に向けた意識の醸成を図るほか、山梨経済同友会との連携協定に基づき、複数の授業科目で会員企業による講義を実施することにより、県内企業を理解する機会を設ける。(No32参照) ・県内企業による企業研究会を学内で実施し、学生が県内企業の採用担当者と直接顔を合わせる機会を創出することで、採用担当者との交流を通して県内就職への意識を高める。 ・実務経験のあるキャリアコンサルタントを配置し、県内企業とのパイプ役、面接指導等、幅広い就職支援を実施する。(No19参照)
第4 管理運営等に関する目標を達成するための措置		
1 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置		
(1) 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置		
37	<p>理事長のリーダーシップの発揮と責任あるガバナンス体制の確立のため、理事長選考方法の見直しを行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度に行った理事長選考の検証を行うとともに、平成32年度の新理事長選考に向けて、選考規程の改正など、選考方法の更なる見直しを図る。
38	<p>理事長のリーダーシップの下で、ガバナンス機能を強化するために、両キャンパスの有機的連携を図りながら大学の戦略的運営のための補佐体制を整備する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ガバナンス機能強化のために、平成30年度に策定したガバナンス・コードに則って運営体制を見直す。
(2) 人事・教職員等配置の適正化に関する目標を達成するための措置		
39	<p>全学的な人事方針を策定し、外国人や若手の積極的な採用を含めた透明かつ公正な人事を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・重点項目を盛り込んだ平成31年度の大学人事方針を策定し、とくに優秀な若手教員の登用を図る。
40	<p>組織の活性化を図るために、専門性の高い教職員の確保・育成に努め、適正な人員配置を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、専門性の高い教員の確保に努めるとともに、大学運営全般に精通した事務局職員の育成のため適切な人事配置を行う。 ・プロパー職員が行っている自主勉強会を、大学行政全般に関する知識の修得ならびに個々の業務に係る能力の向上と知識の共有化を図るため年に数回試行的に全職員に開放する。

No.	中期計画	令和元年度 年度計画
41	教員の業績評価の結果を踏まえ、教育、研究、社会貢献、学内運営の各領域における優秀な教員に特別昇給や理事長表彰等のインセンティブを付与する。また、職員についても、人事評価を実施し、その結果を給与等に反映する。	・教員業績評価制度を実施し、その結果に基づく昇給等への反映を行うとともに、優秀な教員を理事長(学長)表彰(副賞付)する。また、評価領域や評価段階別の具体的な分布状況について公表する。(No25、26参照)
(3) 事務等の効率化・合理化・高度化に関する目標を達成するための措置		
42	採用計画に基づき、中期計画期間中に職員のプロパー化を進める。	・引き続き、採用計画に基づき、事務局職員のプロパー職員化を進める。
43	効率的・合理的な事務執行のため、課長会議の場を活用して、随時事務組織及び業務分担の見直しについて検討を行う。	・業務の負担軽減と効率化のため、外部委託の推進やRPA(ロボティックプロセスオートメーション)などの導入可能性についての調査・検討を行うほか、業務量平準化のため、職員配置の見直しを行う。 ・学事システム及び関連システムとの連携を含めた更新仕様を策定する。
44	プロパー職員のキャリアパスを策定するとともに、学内外の研修への参加、他大学と連携したネットワーク型SDを活用した体系的で実践的な研修制度を構築し、高度化・複雑化する大学業務に対応できる専門的知識・能力を備えた職員を育成する。	・国、公立大学協会などが主催する外部研修へ職員を派遣し、大学運営に関する専門的知識を備えた職員を育成する。 ・プロパー職員が実施している研修会について、知識の共有化、底上げのためにプロパー職員外にも試行的に開放する場を設ける。
2 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置		
(1) 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置		
45	科学研究費補助金への申請率を向上させ、またより大型の研究プロジェクトへの申請を奨励することにより、全体の採択件数及び獲得額の増加を図る。中期計画期間中に、申請件数95件、採択件数45件を目指す。	・科研費獲得に関する研修会、間接経費の学部への一部配分、奨励金、申請書類添削サービス導入等による申請件数・採択件数増加を図る。(No24参照)
(2) 学費の確保に関する目標を達成するための措置		
46	授業料等の学生納付金について、優秀な学生の確保等の多様な観点から、他大学の状況等も踏まえながら適切な金額設定を行う。	・本年10月の消費税率引上げに伴う授業料値上げは行わないが、引き続き国立大学及び公立大学に授業料の調査を行い、動向を把握し検討を行う。
(3) 経費の抑制に関する目標を達成するための措置		
47	管理的業務の一元化等によって経費の削減を実施する。	・冷房・暖房を過度な温度設定にならないように集中管理し、電気料金の削減に努める。 ・「山梨県立大学フューチャーセンター」について、来年度以降の収入を伴う事業の実施によるコスト削減を検討する。 ・観光講座等、無料開講している講座について、バス代等の実費徴収の試行も含めた検討を行う。(No32参照)

No.	中期計画	令和元年度 年度計画
(4) 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置		
48	施設・設備等の利用状況を適切に把握し、より効率的な活用を図るとともに、金融資産については、安全確実な運用を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・金融資産については、金利の情勢に留意しながら、運用方法についての判断を行う。 ・事務局不要備品・消耗品のリサイクルを教員や他部局にメール配信し、廃棄物を減らすとともに、所有資源の有効利用を図る。
3 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための措置		
49	自己点検・評価システムの検証・見直しを実施し、法人経営と教学経営の双方の観点から自己点検・評価を実施するとともに、認証評価機関による認証評価を受け、その結果を公表し、改善を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・大学質保証委員会において、外部委員や認証評価結果等の指摘事項等に対して法人経営及び教学経営の両面からの改善計画を明確にし、その実現を図る。
4 その他業務運営に関する目標を達成するための措置		
(1) 情報公開等の推進に関する目標を達成するための措置		
50	大学ポータルサイトに参加するとともに、地(知)の拠点整備事業等の成果を積極的に発信・提供する。	<ul style="list-style-type: none"> ・本学の事業成果や教育実践内容に関する情報をホームページに情報更新した上で、大学ポータルサイトへのリンクにより本学の特色を社会へ広く情報発信していく。
51	大学の広報体制を整備し、ホームページの内容の充実を図るとともに、大学の運営状況をはじめ教職員や学生の教育研究成果を国内外に積極的に発信・提供する。	<ul style="list-style-type: none"> ・「5分で分かる山梨県立大学」WEBサイトの情報を更新し、学生にとってわかりやすい大学案内となるような広報活動を展開する。また、大学案内に設けるQRコードから大学ホームページへの誘導により、利用を促進させることで、学生募集につなげていく。大学ホームページの内容のリニューアルに関しては、平成30年度に立ち上げた広報ブランドプロジェクトチームに広報委員会の意見を述べ、協力して内容の充実に努める。(No10参照)
(2) 施設・設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置		
52	効果的・効率的な教育研究環境を維持するため、計画的に施設・設備の修繕を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・建物の定期点検等の結果や平成30年度に策定した施設修繕計画を踏まえ、計画的な修繕を行うとともに、教職員・学生等の意見・要望等を反映させた施設整備、教育研究設備の充実を図る。 ・飯田キャンパス、池田キャンパスの情報教室及び飯田キャンパスPCコーナーの施設・設備の改修を行う。
53	大学の施設等を大学の運営に支障のない範囲で地域社会に開放する。	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、大学運営に支障のない範囲で地元自治会等学外に積極的に施設を開放し、地域の資源として、市民の学びの場や健康づくりの場として活用するなど、地域の人と人をつなげる拠点として有効利用を図る。

No.	中期計画	令和元年度 年度計画
(3) 安全管理等に関する目標を達成するための措置		
54	<p>学内の安全と衛生を確保するため、ストレスチェック制度など労働安全衛生法等に基づく取組を推進する。また、学内外の安全・安心な教育環境を確保するために、各種の災害、事件、事故に対する学外も含めたリスク管理を強化・充実するとともに、個人情報の保護などに関する情報セキュリティ教育を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・健康診断及び健康相談、高ストレス者の面接相談等を通して教職員の疾病の早期発見、健康の保持増進に取り組むほか、教職員のストレスチェック及び職場分析の結果、職場巡視の結果などを執務環境改善に反映する。(学生健康管理についてはNo17参照) ・防災訓練の実施等を通じ、教職員・学生の危機管理意識の啓発や災害対応力の維持向上に努めるとともに、必要となる防災備品等の充実、防災設備、備蓄等の点検や設置方法の確認を行い、災害時の迅速な対応力向上を図る。 ・働き方改革法案への対応として、教職員の勤務時間把握のため、労務管理システムの導入(試行)を行う。 ・情報セキュリティの高度化が求められていることから、外部利用者の多い看護図書館での外部利用者使用PCの取扱について検討する。
(4) 社会的責任に関する目標を達成するための措置		
55	<p>法令遵守、人権尊重、男女共同参画の推進、環境への配慮などへの意識の醸成を図るため、研究倫理教育やハラスメント防止のための啓発活動と相談・対応体制を充実するなど、大学の社会的責任を果たすための体制を整備し、その取組を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人権尊重やハラスメントについては、年度はじめのオリエンテーションにおいて、人権に関する講話を行う。また、四半期ごとに、ハラスメント防止に関する情報をメール配信し、人権意識の向上を図るほか、毎月の人権委員会の対応状況の各学部教授会等への報告、研修会開催、時期や内容について見直しを検討したアンケートの実施などにより、ハラスメントのない大学環境への配慮について教職員の意識向上を図る。 ・環境配慮については、引き続き年度はじめのオリエンテーション及び年に1回環境研修会でのエアコン代節約や廃棄物抑制等の啓発、冷暖房の温度設定について掲示を行うなどにより、教職員や学生に環境配慮への意識を高める。(No.47)

No.	中期計画	令和元年度 年度計画																																																																														
第5 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画																																																																																
1 予算																																																																																
	<p style="text-align: center;">平成28年度～平成33年度 予算 (単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">区 分</th> <th style="width: 30%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">収入</td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td style="text-align: right;">5,469</td> </tr> <tr> <td>自己収入</td> <td style="text-align: right;">4,703</td> </tr> <tr> <td> 授業料等収入</td> <td style="text-align: right;">4,309</td> </tr> <tr> <td> その他収入</td> <td style="text-align: right;">394</td> </tr> <tr> <td>施設整備費補助金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>地(知)の拠点整備事業補助金</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>地(知)の拠点大学による地方創生推進事業補助金</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>看護職員専門分野研修事業費補助金</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>受託研究費等収入</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,340</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支出</td> </tr> <tr> <td>業務費</td> <td style="text-align: right;">9,512</td> </tr> <tr> <td> 教育研究経費</td> <td style="text-align: right;">1,772</td> </tr> <tr> <td> 人件費</td> <td style="text-align: right;">7,740</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">686</td> </tr> <tr> <td>施設整備費</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>受託研究等経費</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,340</td> </tr> </tbody> </table> <p>[人件費の見積り] 中期目標期間中総額7,740百万円を支出する。(退職手当を除く。) 注1) 人件費の見積りについては、毎年度の現員に人事委員会勧告等に基づき推計。 注2) 退職手当については、公立大学法人山梨県立大学退職手当規程に基づいて支給することとするが、運営費交付金として措置される額については、各事業年度の予算編成過程において算定される。</p> <p>[運営費交付金の算定方法] ○標準運営費交付金 ・支出見込額－収入見込額 ※支出見込額については、平成27年度の実績(見込)額を算出基礎とし、収入見込額については、平成22～26年度の実績平均値を算定基礎とする。 ※授業料減免率については、公立大学法人の平均値4.4%で見込む。 ※第一期中期目標期間中採用されていた効率化係数は廃止する。</p> ○特定運営費交付金 退職手当等、年度の事情により経費が変動する事業に要する経費(毎年度精査) 注) 運営費交付金は、上記の算定方法に基づき一定の仮定の下に試算したものであり、各事業年度の運営費交付金については、予算編成過程において決定される。	区 分	金 額	収入		運営費交付金	5,469	自己収入	4,703	授業料等収入	4,309	その他収入	394	施設整備費補助金	0	地(知)の拠点整備事業補助金	67	地(知)の拠点大学による地方創生推進事業補助金	19	看護職員専門分野研修事業費補助金	29	受託研究費等収入	52	計	10,340	支出		業務費	9,512	教育研究経費	1,772	人件費	7,740	一般管理費	686	施設整備費	90	受託研究等経費	52	計	10,340	<p style="text-align: center;">平成31年度 予算 (単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">区 分</th> <th style="width: 30%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">収入</td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td style="text-align: right;">942</td> </tr> <tr> <td>自己収入</td> <td style="text-align: right;">744</td> </tr> <tr> <td> 授業料収入</td> <td style="text-align: right;">690</td> </tr> <tr> <td> その他収入</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>地方と東京圏の大学生対流促進事業費補助金</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>看護職員専門分野研修事業費補助金</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>受託研究費等収入</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>繰越積立金・目的積立金取崩</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,797</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支出</td> </tr> <tr> <td>業務費</td> <td style="text-align: right;">1,631</td> </tr> <tr> <td> 教育研究経費</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> <tr> <td> 人件費</td> <td style="text-align: right;">1,333</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>施設整備費</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>受託研究費等経費</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,797</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">[人件費の見積り] 平成31年度中総額1,333百万円を支出する。(退職手当を除く。)</p>	区 分	金 額	収入		運営費交付金	942	自己収入	744	授業料収入	690	その他収入	54	地方と東京圏の大学生対流促進事業費補助金	18	看護職員専門分野研修事業費補助金	5	受託研究費等収入	12	繰越積立金・目的積立金取崩	76	計	1,797	支出		業務費	1,631	教育研究経費	298	人件費	1,333	一般管理費	129	施設整備費	24	受託研究費等経費	13	計	1,797
区 分	金 額																																																																															
収入																																																																																
運営費交付金	5,469																																																																															
自己収入	4,703																																																																															
授業料等収入	4,309																																																																															
その他収入	394																																																																															
施設整備費補助金	0																																																																															
地(知)の拠点整備事業補助金	67																																																																															
地(知)の拠点大学による地方創生推進事業補助金	19																																																																															
看護職員専門分野研修事業費補助金	29																																																																															
受託研究費等収入	52																																																																															
計	10,340																																																																															
支出																																																																																
業務費	9,512																																																																															
教育研究経費	1,772																																																																															
人件費	7,740																																																																															
一般管理費	686																																																																															
施設整備費	90																																																																															
受託研究等経費	52																																																																															
計	10,340																																																																															
区 分	金 額																																																																															
収入																																																																																
運営費交付金	942																																																																															
自己収入	744																																																																															
授業料収入	690																																																																															
その他収入	54																																																																															
地方と東京圏の大学生対流促進事業費補助金	18																																																																															
看護職員専門分野研修事業費補助金	5																																																																															
受託研究費等収入	12																																																																															
繰越積立金・目的積立金取崩	76																																																																															
計	1,797																																																																															
支出																																																																																
業務費	1,631																																																																															
教育研究経費	298																																																																															
人件費	1,333																																																																															
一般管理費	129																																																																															
施設整備費	24																																																																															
受託研究費等経費	13																																																																															
計	1,797																																																																															

No.	中期計画	令和元年度 年度計画																																																																																																																		
2	収支計画																																																																																																																			
	<p style="text-align: center;">平成28年度～平成33年度 収支計画 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">区 分</th> <th style="width: 30%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用の部</td><td style="text-align: right;">10,439</td></tr> <tr><td> 経常経費</td><td style="text-align: right;">10,439</td></tr> <tr><td> 業務費</td><td style="text-align: right;">9,564</td></tr> <tr><td> 教育研究経費</td><td style="text-align: right;">1,772</td></tr> <tr><td> 受託研究費等</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td> 人件費</td><td style="text-align: right;">7,740</td></tr> <tr><td> 一般管理費</td><td style="text-align: right;">686</td></tr> <tr><td> 財務費用</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td> 雑損</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td> 臨時損失</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>収入の部</td><td style="text-align: right;">10,439</td></tr> <tr><td> 経常収益</td><td style="text-align: right;">10,439</td></tr> <tr><td> 運営費交付金収益</td><td style="text-align: right;">5,380</td></tr> <tr><td> 授業料等収益</td><td style="text-align: right;">4,309</td></tr> <tr><td> 受託研究等収益（寄附金を含む）</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td> 財務収益</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td> 雑益</td><td style="text-align: right;">394</td></tr> <tr><td> 資産見返負債戻入</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td> 資産見返運営費交付金等戻入</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td> 資産見返補助金等戻入</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td> 資産見返寄附金等戻入</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td> 資産見返物品受贈額戻入</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td> 補助金収益</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td> 臨時利益</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>純利益</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>総利益</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	費用の部	10,439	経常経費	10,439	業務費	9,564	教育研究経費	1,772	受託研究費等	52	人件費	7,740	一般管理費	686	財務費用	0	雑損	0	減価償却費	189	臨時損失	0	収入の部	10,439	経常収益	10,439	運営費交付金収益	5,380	授業料等収益	4,309	受託研究等収益（寄附金を含む）	52	財務収益	0	雑益	394	資産見返負債戻入	189	資産見返運営費交付金等戻入	20	資産見返補助金等戻入	23	資産見返寄附金等戻入	1	資産見返物品受贈額戻入	145	補助金収益	115	臨時利益	0	純利益	0	総利益	0	<p style="text-align: center;">平成31年度 収支計画 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">区 分</th> <th style="width: 30%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用の部</td><td style="text-align: right;">1,760</td></tr> <tr><td> 経常経費</td><td style="text-align: right;">1,760</td></tr> <tr><td> 業務費</td><td style="text-align: right;">1,591</td></tr> <tr><td> 教育研究経費</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> <tr><td> 受託研究費等</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td> 人件費</td><td style="text-align: right;">1,333</td></tr> <tr><td> 一般管理費</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td> 財務費用</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td> 雑損</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td> 臨時損失</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>収入の部</td><td style="text-align: right;">1,684</td></tr> <tr><td> 経常収益</td><td style="text-align: right;">1,684</td></tr> <tr><td> 運営費交付金収益</td><td style="text-align: right;">887</td></tr> <tr><td> 授業料等収益</td><td style="text-align: right;">690</td></tr> <tr><td> 受託研究等収益（寄附金を含む）</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td> 財務収益</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td> 雑益</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td> 資産見返負債戻入</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td> 資産見返運営費交付金戻入</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td> 資産見返補助金戻入</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td> 資産見返寄附金戻入</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td> 資産見返物品受贈額戻入</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td> 補助金収益</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td> 臨時収益</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>純利益</td><td style="text-align: right;">△76</td></tr> <tr><td>繰越・目的積立金取崩</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>総利益</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	費用の部	1,760	経常経費	1,760	業務費	1,591	教育研究経費	246	受託研究費等	12	人件費	1,333	一般管理費	151	財務費用	0	雑損	0	減価償却費	18	臨時損失	0	収入の部	1,684	経常収益	1,684	運営費交付金収益	887	授業料等収益	690	受託研究等収益（寄附金を含む）	13	財務収益	0	雑益	55	資産見返負債戻入	17	資産見返運営費交付金戻入	4	資産見返補助金戻入	4	資産見返寄附金戻入	1	資産見返物品受贈額戻入	8	補助金収益	22	臨時収益	0	純利益	△76	繰越・目的積立金取崩	76	総利益	0
区 分	金 額																																																																																																																			
費用の部	10,439																																																																																																																			
経常経費	10,439																																																																																																																			
業務費	9,564																																																																																																																			
教育研究経費	1,772																																																																																																																			
受託研究費等	52																																																																																																																			
人件費	7,740																																																																																																																			
一般管理費	686																																																																																																																			
財務費用	0																																																																																																																			
雑損	0																																																																																																																			
減価償却費	189																																																																																																																			
臨時損失	0																																																																																																																			
収入の部	10,439																																																																																																																			
経常収益	10,439																																																																																																																			
運営費交付金収益	5,380																																																																																																																			
授業料等収益	4,309																																																																																																																			
受託研究等収益（寄附金を含む）	52																																																																																																																			
財務収益	0																																																																																																																			
雑益	394																																																																																																																			
資産見返負債戻入	189																																																																																																																			
資産見返運営費交付金等戻入	20																																																																																																																			
資産見返補助金等戻入	23																																																																																																																			
資産見返寄附金等戻入	1																																																																																																																			
資産見返物品受贈額戻入	145																																																																																																																			
補助金収益	115																																																																																																																			
臨時利益	0																																																																																																																			
純利益	0																																																																																																																			
総利益	0																																																																																																																			
区 分	金 額																																																																																																																			
費用の部	1,760																																																																																																																			
経常経費	1,760																																																																																																																			
業務費	1,591																																																																																																																			
教育研究経費	246																																																																																																																			
受託研究費等	12																																																																																																																			
人件費	1,333																																																																																																																			
一般管理費	151																																																																																																																			
財務費用	0																																																																																																																			
雑損	0																																																																																																																			
減価償却費	18																																																																																																																			
臨時損失	0																																																																																																																			
収入の部	1,684																																																																																																																			
経常収益	1,684																																																																																																																			
運営費交付金収益	887																																																																																																																			
授業料等収益	690																																																																																																																			
受託研究等収益（寄附金を含む）	13																																																																																																																			
財務収益	0																																																																																																																			
雑益	55																																																																																																																			
資産見返負債戻入	17																																																																																																																			
資産見返運営費交付金戻入	4																																																																																																																			
資産見返補助金戻入	4																																																																																																																			
資産見返寄附金戻入	1																																																																																																																			
資産見返物品受贈額戻入	8																																																																																																																			
補助金収益	22																																																																																																																			
臨時収益	0																																																																																																																			
純利益	△76																																																																																																																			
繰越・目的積立金取崩	76																																																																																																																			
総利益	0																																																																																																																			

No.	中期計画	令和元年度 年度計画																																																														
3	資金計画																																																															
	<p style="text-align: center;">平成28年度～平成33年度 資金計画 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資金支出</td> <td style="text-align: right;">10,340</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による支出</td> <td style="text-align: right;">9,505</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による支出</td> <td style="text-align: right;">634</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による支出</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td> 次期中期目標期間への繰越金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>資金収入</td> <td style="text-align: right;">10,340</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による収入</td> <td style="text-align: right;">10,340</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金収入</td> <td style="text-align: right;">5,469</td> </tr> <tr> <td> 授業料等収入</td> <td style="text-align: right;">4,309</td> </tr> <tr> <td> 受託研究費等収入</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td> 補助金等収入</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td> その他収入</td> <td style="text-align: right;">394</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による収入</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による収入</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td> 前期中期目標期間からの繰越金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	資金支出	10,340	業務活動による支出	9,505	投資活動による支出	634	財務活動による支出	201	次期中期目標期間への繰越金	0	資金収入	10,340	業務活動による収入	10,340	運営費交付金収入	5,469	授業料等収入	4,309	受託研究費等収入	52	補助金等収入	116	その他収入	394	投資活動による収入	0	財務活動による収入	0	前期中期目標期間からの繰越金	0	<p style="text-align: center;">平成31年度 資金計画 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>資金支出</td> <td style="text-align: right;">1,797</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による支出</td> <td style="text-align: right;">1,701</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による支出</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による支出</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td> 次年度への繰越金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>資金収入</td> <td style="text-align: right;">1,797</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による収入</td> <td style="text-align: right;">1,721</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金収入</td> <td style="text-align: right;">942</td> </tr> <tr> <td> 授業料等収入</td> <td style="text-align: right;">690</td> </tr> <tr> <td> 受託研究費等収入</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td> 補助金収入</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td> その他収入</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による収入</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による収入</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td> 前年度からの繰越金</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> </tbody> </table>	資金支出	1,797	業務活動による支出	1,701	投資活動による支出	55	財務活動による支出	41	次年度への繰越金	0	資金収入	1,797	業務活動による収入	1,721	運営費交付金収入	942	授業料等収入	690	受託研究費等収入	13	補助金収入	23	その他収入	53	投資活動による収入	0	財務活動による収入	0	前年度からの繰越金	76
区 分	金 額																																																															
資金支出	10,340																																																															
業務活動による支出	9,505																																																															
投資活動による支出	634																																																															
財務活動による支出	201																																																															
次期中期目標期間への繰越金	0																																																															
資金収入	10,340																																																															
業務活動による収入	10,340																																																															
運営費交付金収入	5,469																																																															
授業料等収入	4,309																																																															
受託研究費等収入	52																																																															
補助金等収入	116																																																															
その他収入	394																																																															
投資活動による収入	0																																																															
財務活動による収入	0																																																															
前期中期目標期間からの繰越金	0																																																															
資金支出	1,797																																																															
業務活動による支出	1,701																																																															
投資活動による支出	55																																																															
財務活動による支出	41																																																															
次年度への繰越金	0																																																															
資金収入	1,797																																																															
業務活動による収入	1,721																																																															
運営費交付金収入	942																																																															
授業料等収入	690																																																															
受託研究費等収入	13																																																															
補助金収入	23																																																															
その他収入	53																																																															
投資活動による収入	0																																																															
財務活動による収入	0																																																															
前年度からの繰越金	76																																																															
第6	短期借入金の限度額																																																															
1	短期借入金の限度額																																																															
	2億円	2億円																																																														
2	想定される理由																																																															
	運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることを想定する。	運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることを想定する。																																																														
第7	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画																																																															
	なし	なし																																																														
第8	剰余金の使途																																																															
	決算において剰余金が発生した場合は、教育、研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合は、教育、研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善に充てる。																																																														

No.	中期計画	令和元年度 年度計画																																																
第9 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項																																																		
1 施設及び設備に関する計画																																																		
	<p>中期目標を達成するために必要な業務の実施状況を勘案した施設設備の整備や、老朽度合い等を勘案した施設設備の大規模修繕等については、山梨県と協議して決定する。</p> <table border="1" data-bbox="174 325 1010 708"> <thead> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>予定額 (百万円)</th> <th>財 源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総額</td> <td>315</td> <td>施設整備費補助金(315)</td> </tr> <tr> <td><飯田キャンパス></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・B館屋上修繕</td> <td>10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・B館音響機材更新</td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・C館エアコン更新</td> <td>20</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・図書館ラーニングcommons</td> <td>10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・体育館床張替え</td> <td>20</td> <td></td> </tr> <tr> <td><池田キャンパス></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・本館冷温水発生機修繕</td> <td>10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・1号館4階・5階耐震化</td> <td>170</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・4号館エアコン更新</td> <td>20</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・図書館ラーニングcommons</td> <td>20</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・体育館床張替え</td> <td>20</td> <td></td> </tr> <tr> <td><その他></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・財務会計システム及び人事給与システム更新</td> <td>10</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>注1) 施設・設備の内容、金額は計画策定時点の見込みである。 注2) 施設整備費補助金は、施設設備の整備又は大規模修繕等の必要性について、山梨県による個別の審査を受けた上で、必要性が認められたものに対し交付される。</p>	施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財 源	総額	315	施設整備費補助金(315)	<飯田キャンパス>			・B館屋上修繕	10		・B館音響機材更新	5		・C館エアコン更新	20		・図書館ラーニングcommons	10		・体育館床張替え	20		<池田キャンパス>			・本館冷温水発生機修繕	10		・1号館4階・5階耐震化	170		・4号館エアコン更新	20		・図書館ラーニングcommons	20		・体育館床張替え	20		<その他>			・財務会計システム及び人事給与システム更新	10		<p>中期目標を達成するために必要な業務の実施状況を勘案した施設設備の整備や、老朽度合い等を勘案した施設設備の大規模修繕等については、山梨県と協議して決定する。</p>
施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財 源																																																
総額	315	施設整備費補助金(315)																																																
<飯田キャンパス>																																																		
・B館屋上修繕	10																																																	
・B館音響機材更新	5																																																	
・C館エアコン更新	20																																																	
・図書館ラーニングcommons	10																																																	
・体育館床張替え	20																																																	
<池田キャンパス>																																																		
・本館冷温水発生機修繕	10																																																	
・1号館4階・5階耐震化	170																																																	
・4号館エアコン更新	20																																																	
・図書館ラーニングcommons	20																																																	
・体育館床張替え	20																																																	
<その他>																																																		
・財務会計システム及び人事給与システム更新	10																																																	
2 人事に関する計画																																																		
	<p>第4の1(2)「人事・教職員等配置の適正化に関する目標を達成するための措置」に記載のとおり</p>	<p>第4の(2)「人事・教職員等配置の適正化に関する目標を達成するための措置」に記載のとおり。</p>																																																
3 地方独立行政法人法40条第4項の規定により業務の財源に充てることのできる積立金の処分に関する計画																																																		
	<p>前期 中期目標間における積立金については、教育研究の質向上組織運営及び施設設備の改善に充てる。</p>	<p>前期中期目標期間における積立金については、教育、研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善に充てる。</p>																																																
4 その他法人の業務運営に関し必要な事項																																																		
	なし	なし																																																